

福井県議会だより 第2号



SATOYAMA国際会議 越前市白山地区視察

9月定例会の概要

9月定例会県議会は9月18日に開会し、10月8日までの21日間にわたって審議を行います。

開会日には、吉田議長の辞任に伴う議長選挙が行われ、笹岡一彦議員が第95代議長に選出されました。

今定例会開会日には、補正予算をはじめとする12議案が提出されました。

今回の補正予算は、北陸新幹線の整備促進や、来年度の舞鶴若狭自動車道全線開通を活かした交流拡大、原子力発電所運転停止の影響が大きいの嶺南地域の経済振興等に加え、SATOYAMA国際会議の成果を踏まえた「里山里海湖（さとやまさんうみ）研究所」の開設など、約40億円の規模であり、「福井県県税条例の一部改正」などの予算外議案とともに各委員会に付託して審査を行った上で、閉会日に採決を行いました。

今定例会では、北陸新幹線の早期整備やエネルギー政策における原子力発電の位置付けなど県政の最重要課題のほか、開会直前の9月16日に発生した台風18号による災害に關し、被害からの復旧や今後への防災対策、災害ボランティアへの対応など多岐にわたる

議長就任あいさつ

「親身・迅速」

福井県議会議長 笹岡 一彦



県民の皆様には、日ごろから県議会に對しまして格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、9月定例会で推挙を賜り第95代議長に就任いたしました。

現在、本県には北陸新幹線の早期整備、原子力・エネルギー政策、国民体育大会に向けた環境整備など、多くの課題があります。このような時期に、議長という大役を担うことになり、身の引き締まる思いでございます。

この上は、常に県民のそばに立ち、親身になって県民の声に耳を傾け、妥協なことならば迅速に對応する「親身・迅速」を合言葉に、これまで以上の努力をいたしますので、皆様の一層のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

で議論が行われました。

これらの議論を踏まえ、台風18号による豪雨災害への対応のため追加補正予算案が編成され、教育委員会委員の任命などの人事案件とともに閉会日に追加提案されました。

このうち追加補正予算議案については、本会議を休憩して開催した全員協議会において理事者の説明を受け質疑を行った上で、人事案件とともに採決を行いました。

そのほか、「精神保健福祉に關する請願」などの請願・陳情や意見書についても採決し、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

また、会期中の10月1日には、6月定例会で可決された「原子

力規制のあり方に関する意見書」に基づき、規制庁から新規基準への適合審査等について説明を受け、安全審査の迅速化や原子力規制委員会の説明責任を求めるなど積極的に意見を述べました。

目次

- 1 ……9月定例会の概要
- 2 ……代表質問
- 4 ……一般質問
- 8 ……9 ……常任委員会
- 10 ……11 ……特別委員会
- 12 ……13 ……閉会中の委員会等の活動
- 14 ……特集 台風18号による豪雨災害への対応
- 15 ……特集 ビックアップ県政課題 中部縦貫自動車道
- 16 ……可決された議案・意見書

◆代表質問

自民党県政会

松田 泰典 議員



知事の政治姿勢について

問

7月21日に行われた参議院選挙においては自民党が圧勝し、国政における懸念材料となっていた衆議院と参議院のねじれがようやく解消されたことにより、東日本大震災による震災復興消費税率の引き上げや社会保障制度、さらには原子力発電所の再稼働問題など、今後、これまで積み残されていた国の政治課題を一気

に解消するべく、矢継ぎ早に国の政策が決定されていく可能性がある。

こうした状況を考えると、本県の政治課題を一日も早く解決するためには、それぞれの課題に応じた戦略を立て、国や与党に要望すべきものは堅固な意思を持って実現を求めていくなど、スピーディな行動が必要と考える。

参議院選挙後の国政の状況を踏まえ、県の政治課題の解決に向けて、どのように行動しようと考えているのか、知事の所見を伺う。

答

国においては、政策決定を順調に行う環境が整い、また日本経済も回復基調を見せているところである。

しかし一方で、新しい政策が東京など大都市中心の発想により実行されがちな傾向も見られる。これによって地方に必要な投資が少なくなり負担が重くなったり、地方が取り残されるというようなことがあってはならない。このため、新幹線など高速交通体系の整備や産

業基盤の強化など本県の政治課題解決に向けて議会とともに実現のために強い気概を持って対応し、実行していく決意である。通常の県単独での要望活動などに加え、ふるさと知事ネットワークでの政策提言や、国の総合資源エネルギー調査会におけるエネルギー・原子力問題についての主張などを強めていきたい。

北陸新幹線の整備促進について

問

北陸新幹線の敦賀までの開業に向け、県内においても本格的に作業が進められているところであるが、2015年春に迫る金沢開業から約10年遅れる2025年度の完成見込みと言われる工期をできるだけ前倒ししていくことが最大の懸念事項である。国では、2014年度政府予算概算要求に、整備新幹線の整備費を2013年度当初予算から16.5%増の822億円を盛り込むなど、工期短縮に向けて国にも前向

きな動きがみられる中で、県としても相当の覚悟で大幅な工期短縮の実現に向けて動いていかなければならないが、工期短縮に向けた今後の取組みについて、知事の所見を伺う。

答

敦賀以西ルートについては、関西広域連合において米原ルート案が最も優位であるとされているが、ルート案としては、解決しなければならぬ課題が多い案になっている。

北陸新幹線は、これからの福井の発展を支える重要な基盤であり、県としては県議会、県内市町、経済界などとともに十分な協議を行い、整備計画どおり若狭ルートにより大阪まで整備されるよう政府及び関係機関に強く訴えていく。

エネルギー政策について

問

安倍政権が打ち出してきたアベノミクスにより日本経済は着実に回復してきているが、今後成長を続けていくためには

エネルギーの安定供給が大前提であり、原子力立地県として国のエネルギーの安定供給の責任を果たしてきた福井県の役割は非常に大きいと考える。

本県として、電力供給県としての立場から、アベノミクスの実現にはエネルギーの安定供給が不可欠であることを、国に対して強くアピールすべきと考えるが、所見を伺う。

答

基幹電源と考えられる原子力発電については、国のエネルギー政策における適切なバランスとして位置づけて、国の総合エネルギー調査会において、経済産業大臣に対し強く主張しているところである。

また、管内閣官房長官に対し、こうした観点からエネルギー政策の基本的な方針、核燃料サイクル政策等の諸課題について国の考え方を明らかにし、政府がまずもって確信を持って国民を説得するよう強く求めたところである。

民主・みらい
玉村 和夫 議員



台風18号による豪雨災害
対策について

問

今回の台風の被害は極めて甚大であったが、我が会派は、翌日早々に現地に入り、お見舞いを申し上げるとともに、道路の寸断、家屋の損壊や浸水、田畑の被害など災害状況の視察を行った。

今回の嶺南を中心とした豪雨災害に対する早期復旧対策や、激甚災害指定等による国への支援要請、また、今後の災害に対する備えについて認識を伺う。

答

県では、常神半島の住民の通勤通学体制の整備支援、保健師による巡回訪問等の実施、土砂、瓦れきの除去や災害ボランティアの派遣の調整のほか、若狭路の観光に影響が出ないよう発災直後から全庁体制で災害応急対策に当たっている。また、太田国交大臣を初め、国、各省庁へ支援の緊急要請を行った。

県としては、災害を教訓に防災体制の一層の強化に努めるとともに、二次災害、追加の災害が起きないように注意していく。

原子力行政について

問

多数の機器の点検漏れ問題があった日本原子力研究開発機構の組織改革について、「もんじゅ」を視察した下村文部

科学大臣は、運営管理に問題があると指摘。その後、文科省の改革本部会合で「もんじゅ」と福島事故対策に重点的に取り組むとする改革の中間報告が取りまとめられた。一方、原子力規制委員会の田中委員長は、この改革案を批判し

答

「もんじゅ」部門も原子力機構から分離することが望ましいとの考えを示している。8月に文科省関係者と面談した杉本副知事は「敦賀の地位が格下げされ、軽視されていると感じざるを得ない」と強い不快感を示し、文科省に対して「抜本的な体制強化を求めているが、あまり具体性があるようには感じられない」と監督省庁としての責任にも言及したと報道されている。

今回の原子力機構の改革の評価と、「もんじゅ」の今後のあり方について知事の所見を伺う。

「もんじゅ」は、エネルギーの安定確保、放射性廃棄物の低毒化、低量化を図るための国際的なプロジェクトとしての位置づけがなされているが、文科省の改革案ではそれが不明確である。

高速増殖炉の研究開発と放射性廃棄物のさまざまな研究を行うという本来の目的を達成できる組織体制とすることが何よりも重要だと考えている。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの提供について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

国のエネルギー政策に 対する県の対応

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

これまで国策である原子力発電の推進に協力してきた立地自治体にとって、国のエネルギー政策の方針が見通せない現状は、今後のまちづくりや来年度の予算編成に影響が出る。早期に国の責任、姿勢が示されないのなら、県の今後の原子力政策に対するスタンス、対応の再考も必要ではないか。

答

住民の安全と地域の将来のために、国は早急にエネルギー政策における原子力発電を明確に位置づける必要がある。県は立地県の立場から、これまで国に対して厳しく主張し、震災後は、必要な要請を厳しく要求し続けてきた。この姿勢を堅持し、課題ごとに強く働きかけ、国の原子力政策の方向性を出していきたい。

その他の質問事項

○原子力規制、原子力防災、台風18号の被害対策等

携帯型心電計の活用

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

福井県では、75歳以上の医療費が増加しているが、健康寿命が延びれば医療費を抑えることにもつながる。高齢化により特に心房細動による患者が増加しているが、日常生活で心電図検査が可能な携帯型心電計は心臓病の再発予防だけでなく、不整脈の早期発見につながる。予防医学の観点から携帯型心電計の活用は大変重要であるが所見を伺う。

答

携帯型心電計は心臓病の健康管理を図るために開発、市販されており、測定データにより心電図が届くシステムも開発されている。診療用のほか、スポーツや業務活動前に予防として使用する方法も考えられ、まずは、活用例等の情報収集を行い、メリット、デメリットについて研究していく。

その他の質問事項

○幼保小連携の課題や家庭との連携強化等

ネット上の犯罪等の 防止のための教育

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

スマートフォン利用の増加に伴い、子どもたちがインターネット上の犯罪やトラブルに巻き込まれるのではないかと不安が高まっている。親の教育が重要ではあるが、学校でも、中高生のスマートフォン等の使用状況を把握し、安易なネット利用がもたらす危険性について教育すべきと考えるがどうか。

答

今年7月の調査では、県内県立高校生の98%がスマートフォンまたは携帯電話を所有していた。県教育委員会としては、高校一年生を対象に、犯罪事例を取り上げた指導を行うとともに、教員への研修を行った。また、夜11時以降はスマートフォンを使用しないなどのルールづくりも、指導していく。

その他の質問事項

○スポーツ教育と福井国体、ふくい食と食べきり運動、生活困窮者の就労・自立支援等

三方五湖の水害対策

吉田 伊三郎 議員
(自民党県政会)



問 今回のような大雨のたび

に三方五湖の水位上昇による水害が繰り返されている。今後の対策について、平成十一年に住民から嘆願書も出ている水月湖からの放水トンネルの整備については、現在の検討や調整の状況はどうか。また、今回の水害を受けて、今後、整備を進める方針か。

答

水月湖から世久見湾への放水については、三方五湖の治水対策の一つとして考えられる。現在、国土交通省等の関係機関と実務協議中であるが、放水による自然環境や漁業への影響が懸念されている。学術的に評価された年縞への影響についても判断が必要であり、改めて設置する調査検討委員会による調査・分析等の上、治水対策として最善の方法を決定していく。

その他の質問事項

○常神半島の県道通行止め・観光対策、レインボーラインの開通見通し等

教育行政

斉藤 新緑 議員
(自民党県政会)



問

言葉とは、過去、現在、未来に共通して物の考え方や意思疎通を図る約束事である。日本の古典、俳句、季語、ことわざなどの多くは旧暦であり、この旧暦をきちんと教えることを重視すべきと考えるが、どうか。また、ランキングを競うような教育ではなく、教員が子供の顔を見て行う教育であるべきと思うがどうか。

答

小、中学校では旧暦、二十四節気の学習をしている。さらに、俳句や百人一首、漢詩、漢文などを通じて、日本人が何を感じ、言葉でどう表現してきたかなどの学習に力を入れている。また、点数や順位を保つための対策ではなく、教員自身がたくさんのことを学び、子供たちにわかりやすい授業となるよう不断の努力を続けていきたい。

その他の質問事項

○知事の政治姿勢、農林水産行政等

原発行政の課題

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

世界では、米、独などが原発からの脱却を図っており、日本でも、シェールガスの輸入開始が決定し、また、メタンハイドレート生産の可能性が高まるなど、情勢は大きく変化している。にもかかわらず、知事は、原子力は引き続き重要な基幹電源であるとの認識で今後も原子力行政を進めていかれるのか、所見を伺う。

答

代替電源の具体的な見通しのない現状では、原子力発電は引き続き重要な基幹電源と考えられ、今後、国の総合資源エネルギー調査会で多方面の議論をし、結論が出されるべきものと思う。県としては、政府が確信を持ち、国民に情報を示し、必要なことは説得するよう、強く求めていきたい。

その他の質問事項

○東京オリンピックへの期待と課題、IT・SNSの活用、港灣整備とクルーズ客船招致等

集落墓地の管理

大久保 衛 議員
(自民党県政会)



問

地方においては、人口減少や高齢化が加速し、限界集落などさまざまな問題が表面化してきている。今後さらに人口が減ると、集落における墓の管理が行き届かなくなり、集落住民の安心や集落の存続を脅かすことにもなりかねない。そこで、今後、集落墓地の管理状況の調査や対策の必要性等について、県としても検討を進めるべきと考えるがどうか。

答

集落墓地は、地元自治会や集落が管理することが基本であるが、少子化や未婚者の増加により、無縁墓が増加することが懸念される。

今後、県外における取り組み状況を調査するとともに、無縁墓になりにくい仕組み等について市町と情報交換していきたい。

その他の質問事項

○耐震橋の現況と対策、空き家の現状と対策、外国人観光客の現状と課題および今後の取り組み等

嶺南地域の経済対策

西本 正俊 議員
（民主・みらい）

問

長引く原発の運転停止により、将来の嶺南地域の経済再生と雇用の確保に対する不安は大きい。これを解消していくためには、原発に過度に依存しない産業構造への移行が不可欠であり、地元に着着する成長性の高い企業の誘致が必要である。これまでの企業誘致の取り組みとその成果について伺う。

答

副知事をトップとする企業立地推進戦略本部を設け、新工ネ、省工ネ関連企業や研究開発などを重点に毎年一千社を訪問するなど活動を強化してきた。これにより、嶺南地域の立地件数は23年からこれまでに日本電産テクノモータ、高槻電器工業、日本ゼオンなど16件、投資総額260億円、新規雇用者発生数は約330人となっている。

その他の質問事項

○台風18号災害、小浜市で発生した竜巻被害への対応等

笙の川水系の整備促進

糺谷 好晃 議員
（民主・みらい）

問

敦賀市街地を貫流する笙の川の河川整備は、行政と市民が一体で早期の整備を目指しており、二〇〇九年に整備計画について国土交通省の同意も得られていて、早期の事業が可能となっているが、一方の井の口川の改修事業と比較して、なぜ進まないのか、新規事業採択へ向けての課題、今後の見通しについて伺う。

答

笙の川の整備計画は、五十年に一回の大雨に対して安全となるよう、木の芽川合流点から下流の河道の掘削、三島橋のつけかえ、河道の掘削に伴う補強を行うとしている。事業着手に当たっては、漁業関係者などとの調整が必要であること、また、井の口川の治水安全度が笙の川より低いため、現在は井の口川の整備を優先している。

その他の質問事項

○地域医療の将来像と県の責任等

北陸新幹線の早期整備

畑 孝幸 議員
（自民党県政会）

問

県が独自に方策を検討している北陸新幹線の工期短縮の実現のため、具体的な目標を掲げるべきであり、東京オリンピック開催にあわせて、東京における観戦や本県への旅行に新幹線を利用しようとのPR活動も考えられる。北陸新幹線の敦賀開業の目標を前倒しして東京オリンピックまでの開業を目指してはどうか。

答

北陸新幹線は、国家プロジェクトとして整備を進めることが重要であるが、県内区間においては、工程の上で大幅な工期短縮が困難な箇所があり、東京オリンピックまでの開業は厳しいと考えている。政府などに、九頭竜川橋梁など懸案箇所の工期短縮に効果的な工法等を提案し、事業費の重点配分などを働きかけ、一年でも早い敦賀開業を強く求めている。

その他の質問事項

○農業政策（鳥獣害対策）等

災害ボランティア活動

細川 かをり 議員
（無所属）

問

平成9年のロシアタンカー油流出事故を契機に官民で設置された福井県災害ボランティアセンター連絡会は、福井豪雨では高く評価された活動であったにも関わらず、昨年の越前市東部集中豪雨災害と台風18号による災害では連絡会が機能していない。連絡会は早い段階で招集すべきである。近年、一連の対応は事務局である県が決められているが、構成団体と協議の上、決定すべきではないか。

答

今回は、越前市の災害の例を考慮しながら市町や福井県災害ボランティアセンター連絡会の座長と相談して、本部を立ち上げずに市町のボランティアセンターの応援態勢をとることにした。一段落ついたところで、今回の反省点を連絡会で集まって、今後のやり方を工夫、改善していきたい。

その他の質問事項

○原子力災害における災害時要援護者への対応等

台風18号による
豪雨災害への対応

笠松 泰夫 議員
(自民党県政会)



問

嶺南地域は、原発停止による経済的大打撃に加え、小浜市内での竜巻、台風18号に伴う豪雨により、大きな被害を受けた。台風18号による豪雨災害に対し、これまでに県はどのように対応し、また、これらの被害からの一日も早い復旧のための予算措置についてどう検討しているのか、伺う。

答

台風被害発生直後から、通勤通学体制の整備と復旧方策の検討、浸水被害対策、野木川の復旧、漁港等の漂着物除去、土砂や瓦れき除去等の応急工事と今後の対策の確定に努めている。早急な災害復旧の完了と、再度の災害防止のため、今議会で補正予算追加提案を願いたい。

引き続き市町とも連携し、災害対応に全力を挙げたい。

その他の質問事項

○防災政策、観光政策、敦賀港の振興、併設型中高一貫教育

少人数学級の推進

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

少人数学級の推進は、行き届いた教育ができると思われているが、小学校3、4年生については40人学級のまま先送りされている。小学校3、4年生の少人数学級を国へ要望し、実現しない場合は県単独で来年度予算に盛り込んでほしいとの教職員やPTAの声が高くなっているが、知事の見解と今後の方向性について伺う。

答

本県では小学校3、4年生において、チームティーチングや習熟度の差が出る教科等での少人数指導を行うため、31人以上の学級3学級ごとに1人の教員を追加配置し、他学年と大差のない指導体制をとっている。国の来年度概算要求でさらなる35人学級の推進が掲げられており、県としても強く働きかけ、引き続き少人数学級の推進を図っていく。

その他の質問事項

○知事の政治姿勢、県都問題等

国の原子力行政に
対する県の政策

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

県は、原発や放射線利用に関する人材育成、共同研究の協力について、国際原子力機関と覚書の締結を発表し、研修生の受け入れ事業も拡大する見通しとしている。安全性も確立されず、核のごみの処分方法もないうちで、覚書締結によって政府の無謀な原発輸出戦略に追随する県政を改めるべきではないか。

答

世界のエネルギー情勢等を見ると、経済成長が著しい東南アジアや中東諸国は、増加する電力需要に対応するため、原子力発電の導入を検討している。世界情勢において、原子力発電を安全に整備、運用していくため、原子力と地域のかかわりにおける原子力安全の大切さをしっかり伝えることが、原子力先進地の福井県の重要な役割である。

その他の質問事項

○安倍政権の暴走と県民生活、台風18号による被害への対応等

福井米の
品質向上対策

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

生産団体や生産組織ごとに調整作業段階での色彩選別機を導入するなど福井米全体の品質向上を図らなければ、米の生産過剰の中では販売不振となることは否めない。福井米の品質向上に向けて早々に対策を講じる必要があると思うが、所見を伺う。

答

JAと協力しながら福井米の品質、食味向上を進めており、昨年に続き、特Aの獲得に努めていく。

色彩選別機的全JAへの整備を8月末に完了しており、生産組織などについても国の制度を活用して導入を進めていく。

新米の販売戦略として、取扱業者や消費者に対し福井米の品質を一層アピールし、販売強化に努めていく。

その他の質問事項

○坂井高校、性犯罪被害者支援、福井大学医学部付属病院等

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

付託議案である「訴えの提起について」は反対の意見も述べられましたが原案のとおり可決した。

予算関係議案では「福井ふるさと文学館整備事業」のソフト面の充実の必要性について質問があったほか「運動公園整備事業」の整備の充実や「みんなで考える『ネット活用』事業」の内容等をたざした。

また「福井国体に向けた選手強化の取り組み」「教育研究所の機能強化」等について質問があり、対応が示された。

○総務部及び選挙管理委員会関係

台風18号による災害ボランティアへの対応について、ノウハウを持つメンバーで構成される福井県災害ボランティアセンター連絡会を招集しなかった経緯をたざし、改めて連絡会の役割と『協働』の意味を考え、現場が動きやすい仕組みにするよう要望が述べられた。

また「福井国体の馬術競技の開

催会場や審判員の養成状況等」

「職員の専門性を高める人事異動のあり方」について説明を求めた。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

「県都デザイン戦略推進事業」

による由利公正銅像の移設について、「地域や県民への説明が不十分である」との質問に対し、「寄贈団体や福井市と十分に協議した。由利公正の業績をたざえ、物語を紡いでいくことから、居宅跡に近い幸橋南詰は移設場所として一番ふさわしい」と説明されたが、「地域、県民に理解されているとは言えない。県都デザイン戦略の実施には県民の協力が必要不可欠。引き続き説明責任を果たすべきである」と強く要望された。

また「福井駅西口再開発屋根付き広場の福井市への支援」「原子力緊急事態支援機関の概要」等について説明を求めた。



由利公正銅像

厚生常任委員会

○安全環境部関係

里山里海湖（さとやまさとうみ）

研究所開設事業に関し、「研究対象は何か。次年度の人員や体制はどのような見通しか」との質問に「研究所は、里山の保全再生や水月湖年縞による里山起源の探究など、研究・教育・実践を行う。外部研究員の招聘、県立大学の専門家の参画により体制を整える」との対応が示された。

関連して、SATOYAMA国際会議後、A国際会議後の展開に関し、「外国との連携についての今後の展開はどのように考えるか」との質問に、「次の定例会合が、来年韓国で開催されることから、出席を含め、今後の連携について検討していく」との見解が示された。

このほか、「高速増殖炉もんじゅ



SATOYAMA国際会議 県民シンポジウム

の組織改革」「台風18号による被害状況と対策」「福井県環境基本計画の見直しについて」「高齢者免許返納支援事業」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

在宅ケアに関し、「坂井地区で進めている在宅ケアのモデル事業の意義と効果はどのように考えているか」との質問に、「本県は介護施設の整備率は全国トップクラスだが、アンケートでは、住み慣れた地域で暮らし続けたいという希望が半数あったことから、そうした方への環境整備として進めている。在宅ケアは医療と介護の連携が課題であるが、コーディネーターの設置が効果的であることが判明した」との見解が示された。関連して、「コーディネーター配置の仕組みを全県的な体制として整備してほしい」との要望が述べられた。

このほか、「生活困窮者就労・自立支援モデル事業、医師確保総合対策事業の内容」「保育所整備等について」「陽子線がん治療と保険診療の併用」等について質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

「嶺南企業人材スキルアップ支援事業」に関し、「原発の定期検査は県外大手企業に発注され、嶺南企業は下請けである。元請でできる企業を育てるべき」とただしたのに対し、「スキルアップ等で実力を高め、より多く仕事を受注できるようにすることを念頭に入れて対応していきたい」との見解が示された。

このほか「アンテナショップの数値目標設定」「海外展開する企業への支援」等について対応と見解をたまたした。

○観光営業部関係

「『海湖（うみ）と歴史の若狭路』発信事業」に関し、「舞若道開通を盛り上げる核となるイベントの計画はないのか」とただしたのに対し、「嶺南地域をパビリオンと捉え、博覧会のようなものにしていく。継続して力になるものに育てていきたい」との見解が示された。

このほか「他県事例を参考にした観光政策」「イベントを活用した観光誘客」等について対応と見解をたまたした。

○農林水産部関係

地籍調査の推進に関し、「本県は全国40番目と遅れており、腰を据えて進めるべき。今後の目途はあるのか」とただしたのに対し、「市町への要請のほか、林地については森林組合とも連携して着手できるように努めたい」との見解と対応が示された。さらに委員から、「GPS導入を検討してはどうか」との意見が述べられた。

このほか「鳥獣害対策」、「6次産業化の取り組みの広報」等について対応と見解をたまたした。



このほか、全ての部の審査において、台風18号による被害状況等を確認し、対応と見解等をたまたした。

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

信号機の新規設置に関し、「広域道路の整備に伴い、事故対策や地域生活圏の確保のため、積極的に設置すべき」との質問に対し、「県単独事業も含め検討していく」との対応が示された。

また、個人情報漏洩事件の再発防止策について質問があり、「部外者からの情報収集に対する組織管理、照会履歴確認システムの確実なチェック、監察部門における業務管理を徹底する」との対応が示された。

このほか、「重点分野への人員配置」「振り込め詐欺対策」「女性警察官の業務内容」「反射材による夜間の交通事故対策」等の質問があり、対応等が示された。

○土木部関係

台風18号による災害については、今後の防災対策に関して、「河川全体の許容力を再検証すべき」との質問に対し、「各河川の治水安全度を検証していく」との対応が示された。また、「土砂災害特別

警戒区域外における被害の発生を受け、県全体の危険箇所を見直すべき」との質問に対し、「今回の被害の発生箇所を含め、全体的な調査を行っていく」との対応が示された。さらに、「三方五湖の治水対策」「激甚災害指定の見込み」「県境道路等の通行止め対策」「被災者に対する独自支援策」「小浜市浸水被害に対する河川改修計画」等の質問があり、対応等が示された。



また、原子力災害制圧道路の早期完成見通しについて質問があり、「県道竹波立石縄間線については、平成三十一年度には完成したい」との対応が示された。

このほか、「小水力発電普及の見通し」「北陸新幹線の工期短縮」「福井国体に向けた道路整備計画」等の質問があり、対応が示された。

予算特別委員会

○付託議案の審査

平成25年度福井県一般会計補正予算議案ほか一件について審査した結果、「県都デザイン戦略推進事業」、「嶺南消費喚起キャンペーン事業」などについて、県の考え方や対応をただすとともに、事業の進め方などについて意見や提言が述べられた。

○原子力問題

国の原子力規制委員会のこれまでの対応について、知事の見解を求め、今後の国への対応をただしたのに対し、「原子力問題は、規制委員会の技術的な判断のみならず、最終的には国の責任で判断すべきものと考えており、県としては、県民の安全・安心の確保を第一に、課題ごとに国に対し強く働きかけ、方向性を出していきたい」との見解が示された。

また、委員より、「将来の廃炉を見据えて手を打つべきではないか」、「嶺南地域の原発依存からの脱却を図るべきではないか」とただしたのに対し、「嶺南地域の

今後の発展のために、原子力にかわる産業の育成、廃炉関連ビジネスの育成などあらかじめ対策を講じておくことが必要であり、このため、今月（十月）中にも、庁内に新たな組織を設置したい」との考えが示された。

○北陸新幹線

早期開業に向けての県の積極的な取り組みについて対応をただしたのに対し、「工期短縮を図るべく、国に対し、効果的な工法や工程など技術的なことについて



九頭竜川橋梁(イメージ)

提案をし、県選出国會議員や県議会とともに県内一丸となって、政府・与党や関係機関に早期開業を求めている」との見解が示された。

さらに、ルート問題について県の対応をただしたのに対し、「若狭ルートにより大阪まで整備され

るよう、福井県はもとよりであるが、沿線自治体、経済界、JRの理解を得ながら沿線全体の意見を集約し、さらに政府、関係機関に強く訴えていく」との見解が述べられた。

○嶺南の経済・雇用対策

嶺南の企業の経営状況や雇用情勢、各種資金の利用状況、金融機関の対応などについて、県の認識をただすとともに、今議会に提案された「嶺南消費喚起キャンペーン事業」の実施に伴う消費拡大の効果や実施方法などについてただした。

○観光政策および県都のまちづくり

「新ビジットふくい推進計画の終了に伴い、新たな構想を打ち出すべきではないか」とただしたのに対し、「舞若道の開通、新幹線開業、国体、オリンピックなどを見据えて、新たな戦略が必要と考える。現在の計画の実績を踏まえて、福井県の特徴をどう生かすかを考えていきたい」との見解が示された。

また、県都のまちづくりについては、県都デザイン戦略による事

業の推進や市が進める再開発事業などについて、県の対応をただした。

○福井県の将来

「少子化による人口減少対策」や、「次代を担う子供たちの教育」、「道州制」について、見解をただした。

○その他

今回の台風18号による災害対策

県立病院の看護体制や職場環境、園芸生産の拡大や地産地消の推進、中部縦貫自動車道開業後の課題、敦賀港、福井港の港湾振興戦略、



冠水した県道常神三方線(若狭町海山)

さらに、SATOYAMA国際会議の総括、子育て政策、がん治療対策、生活保護対応、動物愛護センターの建設など広範多岐にわたる論及があり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

新幹線・地域鉄道 調査特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

早期開業に関し、「予算獲得、用地取得及び工期短縮の三つの要素が重要である。今後の北陸新幹線への予算確保のためにどのように取り組むのか」との質問に対し、「北陸新幹線の予算確保のため、議会をはじめ経済界や沿線市町等と一丸となって、敦賀・金沢間への重点配分について中央要請していく」との対応が示された。さらに「工事の難所とされる九頭竜川橋梁や新北陸トンネルの施工に当たり、工期短縮に向けてどのように取り組むのか」との質問に対し、「鉄道・運輸機構と具体的工法等について協議していく」との対応が示された。

また部分開業に関し、「福井国体や東京オリンピックまで、福井まで開業すべきであるとの要望に対し、先行開業や部分開業を模索する考えはないのか」との質問に対し、「福井・敦賀間において不測の事態が発生した場合は、暫定的に部分開業等も考えなければ

ならないが、敦賀までの認可であり、1年でも早く敦賀まで完成させたい」との見解が示された。

また、敦賀以西のルートについて、「北海道新幹線札幌開業後の決定では遅すぎる。福井県の意志として、若狭ルートを明確に国に伝えるべきである」との意見が述べられた。

○地域鉄道の活性化

えちぜん鉄道の高架化に関し、「高架化事業の現状と完成までのスケジュールはどうか」との質問に対し、「仮設線路の設計を

しており、年内に工事に着手する予定である。仮設線路の完成後、高架施設を建設し、平成29年度末までに高架に切りか



新幹線とえちぜん鉄道の高架化(イメージ)

え、平成30年の福井国体開催までに交差道路等を整備する計画である」との対応が示された。

このほか「福井鉄道の利用者人数の増加要因」等の質問があり、対応等が示された。

原子力発電・ 防災対策特別委員会

○もんじゅ

原子力研究開発機構が発電所の運転管理部門と研究開発部門を分ける改革案を示していることに対し、「二部門に分けることで専門化が図られ、安全意識が高まるのではないか」との委員からの意見

に対し、県から、

二つの組織を統治するため、文部科学省に担当大臣を置く提案を行っていることが報告された。



もんじゅ

また、委員から、

「国がもんじゅの位置づけを明確にしなければ、小手先だけの改革に終わってしまう」と懸念が示された。県は「再生のキーワードは国際化であり、国際連携のもと、所期の成果を上げることが、立地県として施設を受け入れた意義と考える。まずは組織を立て直し、研究計画の趣旨に沿って成果を県民に示すことが重要である」との見解を示した。

○原子力発電所の安全審査・ 原子力規制体制

委員から新規制基準に基づく発電所の安全審査の進捗状況を尋ねたが、県としても「審査の終了時期は見えていない」との回答があった。そこで、委員からは「原子力規制委員会は、安全性をおろそかにしてはならないが、国が原子力発電を基幹電源と考えるならば、効率的に審査を行うべきである。

同委員会に対し、いたずらに時間をかけるべきではないと要請すべきである」との意見が出され、県から「同委員会の姿勢は硬直化しており、時間の観念に疑問もある。内閣官房長官に対し、同委員会が所期の責任を果たしているのか、政府として十分検証するよう申し上げている」などの対応が示された。また、委員から、同委員会の体制強化を求める声が上がった。

このほか「原子力発電所へのテロ対策」、「発電電分離を行った場合の原子力発電所の安全確保」、「広域避難の協議の早期進展」、「放射性廃棄物の処分」、「嶺南地域の産業育成」などについて、質問が行われた。

常任委員会の視察活動

○総務教育常任委員会

実施日 8月26日(月)～
8月27日(火)

視察先 秋田県議会、
国際教養大学



秋田県議会において、教員の資質向上への取り組み等について、秋田県教育庁担当課長等から説明を受け、質疑応答等を行った。



24時間開館している図書館

国際教養大学(秋田県)において、英語による授業や海外留学の義務化などの大学の特色や地域とのかかわり等について調査を行った。

実施日 9月12日(木)

視察先 奥越特別支援学校、
福井県立大学、
福井県アジア人材基金



福井県立大学において、平成24年度の業務実績や平成25年度の取り組み等の概要について説明を受け、質疑応答の後、外国人インストラクターと自由に英会話を楽しむことができるワールドカフェ(写真)などを視察した。

○厚生常任委員会

実施日 8月7日(水)

視察先 衛生環境研究センター、
福井社会保険病院、
県立病院
(陽子線がん治療センター)



県立病院(陽子線がん治療センター)において、治療状況等の説明を受け、質疑応答の後、陽子線治療装置(写真)などを視察した。

○産業常任委員会

実施日 9月3日(火)～
9月4日(水)

視察先 三重県議会
三重県産業支援センター



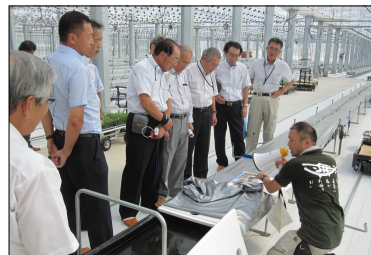
三重県議会において、企業誘致補助金制度や観光振興に関する条例の制定と制定後の観光振興策等について説明を受け、質疑応答等を行った。



三重県産業支援センターにおいて、研究開発や事業化の促進など取り組み等に関する説明を受けたほか、16社の企業が出資し設立した会社による幅広いモノづくりに対する取り組み等について説明を受け、質疑応答等を行った。

実施日 8月9日(金)

視察先 若狭歴史民俗資料館、
道の駅つみびのあ大飯
高浜町大規模園芸ハウス



高浜町下車持において、エコ園芸の推進として取り組んでいる「越のルビー」越冬周年栽培の説明を受け、質疑応答の後、大規模園芸ハウス(写真)を視察した。

○土木警察常任委員会

実施日 8月23日(金)

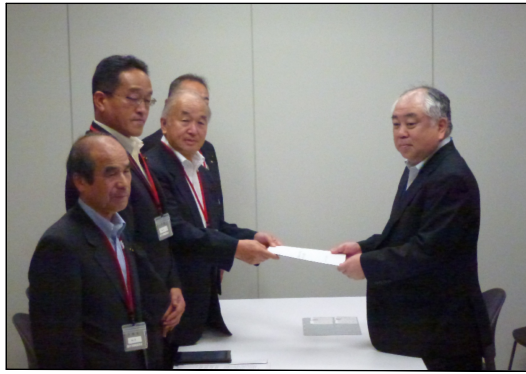
視察先 警察学校、
中部縦貫自動車道
(松岡高架橋等)



警察学校において、学校の沿革や施設等の概要説明を受け、射撃訓練場や体育館等において、射撃訓練や柔道、剣道の授業(写真)などを視察し、質疑応答を行った。

国への要請活動等

7月18日、吉田議長（当時）、田村副議長、田中（宏）厚生常任委員長、山本（芳）原子力発電・防災対策特別委員長が原子力規制庁、経済産業省を訪れ、6月定例会で可決された「原子力規制のあり方に関する意見書」と「新たなエネルギー基本計画の早期策定等を求める意見書」を提出した。



原子力規制庁池田長官に要望書を提出

特に、原子力規制庁に対しては、5月に原子力規制委員会が日本原子力発電所敦賀2号機直下の

破砕帯を活断層と認めたことについては、進め方が非常に拙速であり、立地地域に混乱を与えるものだ」と指摘した。

また、事業者、関係自治体の意見を幅広く聴き、中立的な議論を行うこと、決定した内容等については、責任ある者が県および県議会、その他関係自治体に対しても説明するよう求めた。

これを受け、10月1日に、県議会で説明会を開催し、原子力規制庁の担当者から破砕帯の評価の経緯等の説明を受けた。



原子力規制庁担当者からの説明

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願・陳情は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してあります様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要です。

紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

提出部数は1部です。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

「福井県議会だより」発行のお知らせメール配信について

福井県議会では、「福井県議会だより」の発行のお知らせメールの配信サービスを行っておりますので、ぜひご利用ください。

1 申込方法

メールまたはファクスで「配信・停止希望申込書」を提出してください。

2 「配信・停止希望申込書」の出力方法

福井県議会ホームページのトップ画面から「ご案内」の中の「福井県議会だより」をクリック

『「福井県議会だより」発行のお知らせメール配信をご希望の方はこちら』をクリック

「配信・停止希望申込書」をクリック

3 申込先

福井県議会事務局総務課
ファクス0776・20・0674
電子メール
gikaijin@pref.fukui.lg.jp

台風18号による 豪雨災害への対応

○補正予算案の上程

9月16日に発生した台風18号による豪雨は、特に嶺南地域の各地に多大な被害を引き起こしたが、この被害への対応のため、9月定例会最終日に補正予算案が追加上程された。



野木川の右岸破堤

この補正予算は、知事の提案理由説明によれば、被害箇所の日も早い復旧や再度の災害発生を防止する対策を実施するとともに、産業や生活の再建支援に早期に着手するために提案されたものである。

○補正予算案の内容

まず土木・農林施設の災害復旧については、有料道路レインボーラインなどの道路における法面崩壊箇所や野木川などの河川における護岸の崩壊箇所の復旧、土砂・倒木の撤去などの応急対策、海岸・漁港等の漂着物の除去などが挙げられる。

特に交通不能となっていた常神半島の遊子地区では、追加補正予算を待つことなく取り急ぎ仮設橋工事が行われ、10月12日には供用開始された。



県道常神三方線の仮設橋

次に、再度の大雨等による災害発生を防止するため、決壊した河川の

堤防の強化、土石流発生箇所における砂防堰堤の新設、三方五湖における治水対策と環境保全のための調査の実施が盛り込まれた。

さらに、産業や被災者生活の再建のための支援について、観光誘客支援や中小企業・農業者等への無利子融資、被災住宅の補修等への支援策が計上されたもので、追加予算案の規模は117億円、補正後の予算額の累計は4,927億円となる。

○常任委員会による視察調査

理事者の取り組みに対し、産業常任委員会と土木警察常任委員会は、合同で、定例会終了後の11月5日、補正予算による事業の進捗を含め、嶺南地域の災害復旧状況の視察を実施した。



嶺南振興局における概要説明

当日は、産業・土木警察常任委員会委員以外からも参加者を募り、総勢19名での視察となった。

まず嶺南振興局で全体の概要説明を受けたあと、美浜町、若狭町及び小浜市の被災現場を順次視察し、現地において県の関係機関や市町から詳細な説明を受けた。

各委員は、これらの説明に対し、「復旧は順調に進んでいるか」「新たな対策の必要性が出てきた箇所はないか」などと質問するとともに、今後の被害防止策として全県的に参考とすべきことは何か、などの視点で熱心に視察調査を行った。

視察結果については、議長に報告するとともに、今後の委員会質疑等に反映させていく予定である。



小浜市忠野における土石流

ピックアップ県政課題 中部縦貫自動車道

○中部縦貫自動車道の概要

本県と関東圏を最短距離で結び、北陸圏、中京圏、関東圏を結ぶ広域ネットワークを形成している。

起点は長野県松本市、終点は福井県福井市までの延長160キロ（県内区間は約60キロ）である。

○現在の状況

平成28年度に、福井北から大野までの開通が決定し、現在、福井北・松岡間に於いて福井北ジャンクション工事等が順調に進められている。

永平寺東・上志比間では、全ての用地取得が完了する見通しが立った。

今後10年以内の全線開通のためには、未だ事業化されていない大野・大野東間について見通しを立てなければならぬことから、知事は、国土交通大臣に対し、同区間の平成26年度新規事業化をはじめ、早期の全線開通を強く求めている。

○土木警察常任委員会の視察

8月23日、鈴木委員長を初めとする土木警察常任委員会のメンバーが、現地視察を行った。

まず、福井土木事務所において、土木部長、高規格道路推進課長から整備状況および整備効果について概要説明を受け、質疑応答を行った。

その後、永平寺大野道路 松岡高架橋

付近、谷口高架橋付近、大野ICおよび大野油坂道路大野東IC（仮称）予定地の現地視察を行った。

松岡高架橋付近、谷口高架橋付近においては、国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所長等から説明を受けた。

委員からは、大野・大野東間の見通しや工事の方法などについて質問があった。

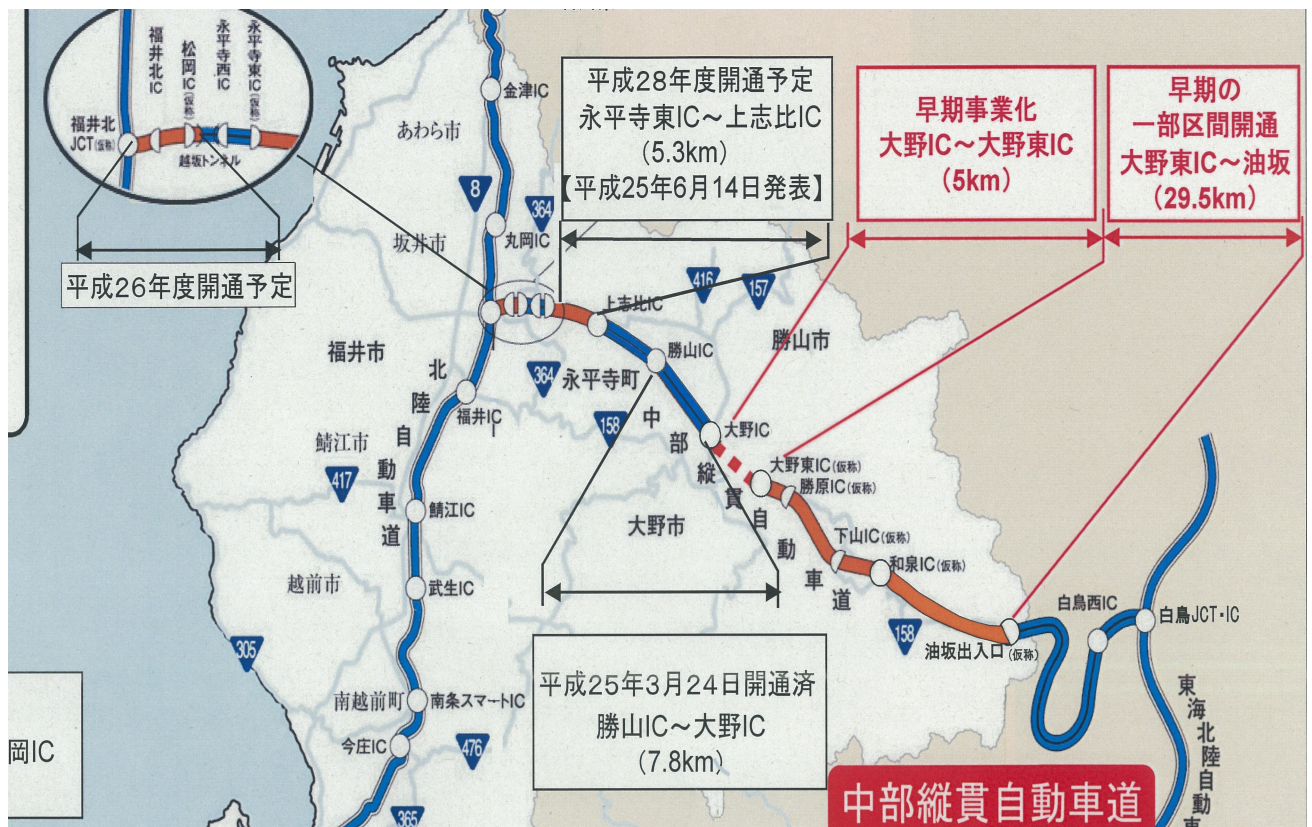
○9月議会での議論

9月20日の代表質問において、「開通に向けて沿線住民の期待が高まっているが、現在の工事進捗状況と来年度の予算確保に向けた取り組みについて何う」との質問に対し、「永平寺大野道路については10月までにすべての用地が取得できる見込みであり、平成28年開通に向けて順調に工事が進められている。大野油坂道路については、大野東・和泉間で来年度の工事着手に向けて迅速な用地取得に努めている」との対応が示された。

このほか、10月3日の予算特別委員会において、中部縦貫自動車道福井北・松岡間の開業後の課題として、インターチェンジの構造や開通による交通量の状況について質問があった。



土木警察常任委員会視察（松岡高架橋付近）



9月定例会で可決された議案

- 平成25年度福井県一般会計補正予算(第1号)
- 平成25年度福井県病院事業会計補正予算(第1号)
- 福井県県税条例等の一部改正について
- 福井県指定障害児通所支援の事業等の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について
- 福井県地域医療再生基金条例の一部改正について
- 河川法施行条例の一部改正について
- 福井県港湾施設管理条例の一部改正について
- 福井県立学校設置条例の一部改正について
- 県有財産の取得について
- 専決処分につき承認を求めることについて(訴えの提起について)
- 平成25年度福井県一般会計補正予算(第2号)
- 福井県教育委員会委員任命の同意について
- 福井県人事委員会委員選任の同意について
- 福井県収用委員会委員および予備委員任命の同意について
- 福井県土地利用審査会委員任命の同意について

○福井県公害審査会委員任命の同意について

9月定例会で可決された
意見書・請願・陳情

＜意見書＞

○精神障害者保健福祉手帳の所持者に対する交通運賃割引を求める意見書

○医療法における精神科特例に関する意見書

＜請願・陳情＞

○精神保健福祉に関する請願

○建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律に伴う請願

浙江省友好交流団表敬訪問

10月21日から22日にかけて福井県・浙江省友好提携20周年記念事業として、中国浙江省より友好交流団が来県しました。21日には鴻明(ひよめい)団長をはじめとする浙江省人民政府代表団など12名が議長を表敬訪問しました。



傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当

0776-20-0609

12月定例会 会期(案)

11月27日(水)	開 会	12月10日(火)	常任委員会
11月29日(金)	代表質問	12月11日(水)	特別委員会
12月4日(水)	一般質問	12月12日(木)	特別委員会
12月5日(木)	一般質問	12月13日(金)	特別委員会
12月9日(月)	常任委員会	12月17日(火)	閉 会

※上記の日程は10月29日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

発行日：平成25年11月 8日

発 行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580

福井市大手3丁目17-1

福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605

fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>